

2010 年度

事業報告書

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

(2010年4月1日~5月31日
の特例社団法人事業報告を含む)

公益社団法人 認知症の人と家族の会

2010年度事業報告書

はじめに

「家族の会」は2010年5月31日に公益社団法人の認定を受け、6月1日、公益社団法人の登記を行った。特例民法法人としての4月～5月期の事業報告書は、2010年11月13日に開催した臨時総会で報告し、内閣府にも報告を行っているが法人としては年間を通して継続性のある事業を行っておりこの事業報告は通年とした。

介護保険制度の2012年改正に向けての調査と提言の取りまとめが今年度の重要課題となった。介護認定制度の廃止を含む抜本的な検討を提唱する「家族の会」の「提言」を6月の総会に提出し厚生労働省に申し入れた。

併せて介護実態等のアンケート調査を実施し、介護保険制度だけでなく将来のくらしや街づくりも含めた要望書を作成し、2011年4月には厚生労働省に提出した。

「家族の会」が結成以来、一貫して進めている「つどいの開催」、「電話相談」、「機関誌（会報）の発行」の3本柱の活動を継続して進めた。

「家族の会」は2010年1月で結成30周年をむかえた。2010年度は6月を中心に様々な記念事業を企画したがこれらを成功させるため準備をすすめた。

山口県での支部結成を準備するとともに全支部で会員増を図った。

年度末の3月11日に発生した東日本大震災には直ちに災害対策本部を立ち上げ、会員の安否確認、義援金等に取り組むとともに被災地でも電話相談をいち早く復活させ相談支援活動を行った。また、厚生労働省に「東日本大震災及び福島原子力発電所事故の発生にかかわる緊急要望書」の申し入れも行った。

2010年度の活動

一 本部の取り組み

1. 総会、理事会、業務執行理事会、支部代表者会議等の開催

(1) 総会の開催

2010年度定時総会

- ・日 時 6月5日（土）～6日（日）
- ・場 所 京都会館ほか
- ・主な議題 2009年度事業報告及び決算の承認
2010年度事業計画と予算
栃木県支部の承認

臨時総会

- ・日 時 11月13日（土）

- ・場 所 仙台市 東京エレクトロンホール
- ・主な議題 2010年4月～5月期の事業報告と決算の承認

(2) 理事会の開催

第34回理事会(公益社団法人第1回)

- ・日 時 2010年8月29日(日)午前11時～午後5時
- ・場 所 キャンパスプラザ京都
- ・主な議題 臨時総会の開催について
会員増の取り組み
介護保険改善に向けての取り組み
宮城での全国研究集会について

第35回理事会(公益社団法人第2回)

- ・日 時 2011年3月26日(土)午後1時～5時
27日(日)午前9時～午後3時
- ・場 所 京都 JA 会館
- ・主な議題 2011年度予算の承認
定時総会議案の承認
会員増の取り組みと2011年度会員目標について
介護保険改善に向けての取り組み

臨時理事会

定時総会前臨時理事会

- ・日 時 2010年6月5日(土)午前11時～12時
- ・場 所 京都市 京都会館
- ・主な議題 2010年度総会の進め方と理事の分担
定期総会議案の確認

臨時総会前臨時理事会

- ・日 時 2010年11月13日(土)
- ・場 所 仙台市 東京エレクトロンホール
- ・主な議題 臨時総会の進行と理事の分担
2010年4月～5月期の事業報告と決算(案)の確認

(3) 業務執行理事会(常任理事会)の開催

業務執行理事会は原則として月1回開催した。開催内容は次表の通り

開催日時	開催場所	主 な 議 題
4月 8日	京都社会福祉会館	総会議案について (特例民法法人の活動)
5月 6日	京都社会福祉会館	総会議案について (特例民法法人の活動)
5月27日	京都社会福祉会館	総会運営について (特例民法法人の活動)

7月1日	京都社会福祉会館	介護実態等アンケート調査について
8月5日	京都社会福祉会館	第34回理事会議案の準備
9月2日	京都社会福祉会館	世界アルツハイマーデー準備
10月7日	京都社会福祉会館	臨時総会、支部代表者会議、全国研究集集会
11月4日	京都社会福祉会館	臨時総会、支部代表者会議、全国研究集集会
12月2日	京都社会福祉会館	若年期認知症に関する要望書提出について
1月13日	京都社会福祉会館	総会議案作成準備
2月3日	京都社会福祉会館	選挙管理委員会設置と代議員の選出
3月3日	京都社会福祉会館	第35回理事会議案の準備

(4) 支部代表者会議の開催

支部代表者に上半期の取組状況を報告し、下半期の活動課題について議論した。

- ・日 時 11月13日(土)午後
- ・場 所 仙台市 東京エレクトロンホール
- ・主な議題 臨時総会の進行と理事の分担
上半期の事業報告と会計報告

(5) ブロック会議の開催

全国共通議題を設定し、議論するとともにブロックごとに支部活動の交流を行う事で支部活動の改善と活性化を図った。会議の開催状況は以下の通り。

ブロック名	開催日時	担当支部
北海道・東北	2010年11月27～28日	岩手県支部
関東	2010年7月11日	埼玉県支部
東海	2010年12月5～6日	三重県支部
北陸	2010年10月2日	石川県支部
近畿	2010年7月10日	大阪府支部
中国・四国	2010年7月17～18日	高知県支部
九州	2010年6月26～27日	佐賀県支部

2010年度の共通議題

「本人と家族の状況を出し合って、『介護保険の制度改正への提言』の理解を深める」

2. 介護保険改善、望む社会保障の姿を求めて活動した

(1) 2012年度介護保険制度改正に向け、「提言」を発表し普及を図った。

「介護保険制度改正への提言」を厚生労働省に申し入れるとともに関係機関に届けた。

社会保障審議会の介護保険部会(13回開催) 同介護給付費分科会(5回開催)に当会から委員として参加し、「提言」の内容を中心に利用者の立場からの

意見表明に努めた。介護保険部会のまとめにあたっては、懸念される点として「五つの危惧」を表明し、制度創設時の原点である利用者本位に立ち返ることを求めた。

「介護保険シンポジウム」を開催し、「家族の会」が提言した「要介護認定の廃止」に賛成、反対双方の講師を招いて幅広く討論を行った。

介護保険専門委員会を6月を除いて毎月開催し「提言」、「介護実態アンケート調査」及び「要望書」の内容について議論を深めた

(2) 暮らしと介護保険についてのアンケートの準備をすすめた。

(3) 「若年期認知症に関する要望書」の取りまとめにむけ、若年期認知症の人の思いと課題について各支部を通して調査を行った。

3. つどいの開催等による本人と介護者を支援する事業の実施

(1) 全支部で通常をつどいととも、「本人が参加するつどい」、「若年のつどい」や「男性介護者のつどい」などが開催できるよう援助に努めた。

(2) 会報の「本人登場」のページで本人の声やつどいの内容、各地の開催計画の案内、実施事例を掲載した。本人支援専門委員会には認知症の本人2名に委員に加わってもらった。

12月には「若年期認知症に関する要望書」を厚生労働省に提出した。

4. 本人と介護者を支援する電話相談事業の実施

(1) 本部フリーダイヤル電話相談の実施

21 道県で認知症コールセンターが実施され、認知症の相談体制は改善されつつあるが、まだまだ十分といえず、本会の本部・支部電話相談の継続、充実を図った。フリーダイヤルによる2010年度の本部電話相談の件数は3504件で前年度を207件上回った(6.3%の増)。相談内容は、「認知症の症状・介護の方法」に関する相談が62.3%を占めたが、介護者の心身の問題、診察・病院に関すること、介護保険関係など相談内容は多岐に渡る。

(2) 電話相談研修会

<第1回 研修会>

日時 2010年7月31日(土) 10:00~16:00

場所 アスニー山科実習室(京都市山科区)

参加者 本部相談員19名、支部世話人17名、本部5名

<第2回 研修会>

日時 2011年2月27日(土) 10:00~16:00

場所 京都府中小企業会館(京都市右京区)

参加者 本部相談員27名、支部世話人23名、本部5名

(3) 電話相談月例会

最近の電話相談の内容は、電話相談員の介護経験や知識を超えた複雑な相談も多

くなってきた。毎月月例会を開き事例をもとに各相談員が意見を出し合った。

月例会で検討された主な検討テーマ

ケアマネジャーに対する不満等の対応

親族の協力が得られない相談

初期の対応方法について

遠距離介護についての相談について

自殺をしたいという相談について

受診と本人への告知について

財産相続・成年後見制度の相談について

男性介護者からの相談について

いたずらと思われる電話への対応について

などについて検討した。問題を共有し、お互いの知恵を出し合う事により、相談員としてのレベルアップとともに責任と自覚を高めることに役立った。

5. 機関誌・ホームページの発行と内容の充実

毎月、17,500～18,500部の機関紙を発行し、会員以外に毎回3,000部を無償で配布している。

2010年度の主なテーマとしては2012年の介護保険制度の改正に向けて介護家族や各界からの意見、30年の「回顧」企画等を取りあげた。

レビー小体型認知症の連載は、この病気の発見者である小阪憲司先生に執筆いただき大きな反響があった。財団法人JKAの助成。

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)のホームページへのアクセス数は以下の通りであった。

・アクセス数 439,693件(1日あたり 1,205件)

6. 全国研究集会の開催

第26回の全国研究集会を以下の通り開催した。

日時 2010年11月14日

場所 仙台市民会館・大ホール

テーマ 宮城からの発信・・・自分らしく 笑顔になれる 医療・介護制度を考える - 2012年制度改正に向けて つながりのある支援を -

参加者 1,050名

内容 : 基調講演、事例発表、シンポジウム

基調講演： 浅野弘毅 氏

(東北福祉大学教授、せんだんホスピタル院長)「認知症の人を理解する」

事例発表：

篠原博之(山口県/下関市認知症を支える会代表)、山崎明子(長野県/相澤病院)、土井たかし(京都府/医師)、高橋美佳(山形県/介護支援専門員)、木村克夫(宮城県/認知症の人本人)

シンポジウム

「地域（行政）と医療・介護のつながり方は、こうあるべきだ」

シンポジスト：千葉 登志雄氏（厚生労働省認知症・虐待防止対策推進室長）
渡辺 達美氏（宮城県長寿社会政策課課長） 川島 孝一郎氏（在宅療養支援
診療所宮城県支部 仙台往診クリニック） 遠藤 眞氏（気仙沼市 三峰病院認
知症ケア専門士） 松永 なおみ氏（八木山地域包括支援センター 主任ケア
マネジャー・看護師） 佐藤年夫（宮城県ノ介護家族）
コーディネーター：関東澄子（「家族の会」宮城県支部代表）
コメンテーター：高見国生（「家族の会」代表理事）

7. 認知症研修講座の開催と講師派遣

当会の副代表理事である医師の杉山孝博氏を講師に「認知症の理解と援助」（5会場
870名）「高齢者介護・看護のための医学基礎講座」（2会場 460名）「介護・看護専
門職のためのターミナルケア講座」（7会場 990名）の14支部（会場）で開催し、合
計2,320名が受講した。

8. 認知症に対する普及啓発事業

(1) アルツハイマーデー 関連の普及啓発事業

国際アルツハイマー病協会が呼びかける「世界アルツハイマーデー」（9月21日）をアルツハイマー病を含む「認知症キャンペーン」の重要な機会として位置づけ、日本では本会が中心になって、自治体や関係団体にも呼びかけ、以下の取り組みを行った。

ポスター、リーフレットの作成

・ポスターを12,000枚作成した ・リーフレットを29万枚作成した。

世界アルツハイマーデーの標語を会員より募集した。

全国の会員から160編の作品が寄せられた。標語の選考は6月5日の総会参加者の投票で決定した。第1位には神奈川県支部の矢作芳恵さんの「一人で悩まず 地域とともに」が、また、特別賞に富山県支部の認知症本人山本きみ子さんの「何かしたい。 私たちも参加できる社会を！！」が選ばれた。

二人の作品は2010年度リーフレット、ポスターに掲載された。

世界アルツハイマーデー記念講演会の開催

本部主催として2箇所で開催した。

<京都会場>

日時 2010年9月19日

場所 京都市 アバンティホール

テーマ どうする介護保険 - 要介護認定、財源、地域包括ケアを中心に -

参加者 300名

主な内容 「対論」要介護認定廃止を掲げる大阪市立大学教授 白澤 政和氏
要介護認定廃止に反対の大阪大学教授 堤 修三氏
「対談」認知症の本人 竹内 裕氏

「家族の会」代表理事 高見 国生

<東京会場>

日 時 2010年9月5日

場 所 浜離宮朝日ホール

参加者 280名

基調講演、翠会和光病院院長 斉藤 正彦氏

アルツハイマー啓発事業に対し厚生労働省の後援を受け、厚生労働大臣からメッセージがよせられた。

(2) 結成 30 周年記念公開講演会の開催

認知症に関する普及啓発の一環として本会の結成 30 周年を記念する講演会を開催した。(詳細は 30 周年記念事業の項参照)

(3) 書籍・インターネットによる普及啓発活動

認知症関連書籍の出版にあたり、「家族の会」が編集、監修を行ったり、「家族の会」への協力者が執筆する認知症や介護に関する書籍を会報・ホームページで紹介したり講演会や研修会で紹介することで書籍を通しての普及啓発に努めた。

また、機関誌の内容の一部をホームページで紹介し、機関誌を手に入れられない方にも情報提供を図った。また国際的な認知症に関する情報や認知症治療薬に関する情報なども掲載し普及啓発に努めた。

9. 本人・若年期認知症の人への支援活動

(1) 「若年期認知症に関する要望書」の提出

若年期認知症に関する要望書の取りまとめに向け、支部アンケートを実施、5月に集約、8月理事会で承認、11月の支部代表者会議での議論を経て「若年期認知症に関する要望書」を取りまとめ、12月24日に厚生労働省に提出しました。

この要望書で取り上げた「介護保険サービス利用者が、事業所等で作業で従事した場合には作業報酬を支払うことを認めること」は厚生労働省の都道府県、指定都市、中核市宛の2011年4月15日付け事務連絡で実現することになった。

(2) 本人(若年)のつどいを考え広める研修会を2会場で開催した

本人同士の社会参加の場・交流の場が全支部で取り組まれることをめざして「本人(若年)のつどいを考え広める研修会」を大宮市と広島市で開催した。

<東日本会場>

日 時 2010年10月20日(水)

場 所 埼玉県大宮市 大宮ソニックシティ

参加者 38名(8支部)

内 容 各支部の取り組み報告
本人の思いを聞く「本人インタビュー」
グループワーク

< 西日本会場 >

日 時	2011 年 1 月 25 日(火)
場 所	広島県広島市 広島県健康福祉センター
参加者	41 名 (18 支部)
内 容	各支部の取り組み報告 本人の思いを聞く「本人インタビュー」 グループワーク(ワールドカフェ)

(3) ポスターリーフレットに本人が登場

アルツハイマーデーのポスターリーフレットに本人 2 人が顔写真も公開して登場し、本人の思いを社会に訴えました。二人は、全国紙 6 紙に折り込まれた「家族の会」監修の「単なる物忘れと認知症は違います」チラシにも登場した。

(4) 本人ネットワ - ク支援委員会の活動

認知症関係の団体・個人とともに本人ネットワ - ク支援委員会の活動を進めた。「家族の会」は事務局団体として、厚生労働省への補助金申請を行うとともに支援委員会の円滑な運営を図った。

10 . 国際交流活動の推進

(1) 国際アルツハイマー病協会 (A D I) との関係づくりをすすめた。

- ・「家族の会」30 周年記念事業には A D I 常務理事マークウォートマン氏が参加
- ・世界アルツハイマーレポート 2 0 0 9 に日本の状況を追加した翻訳版を厚生労働省に手渡した。
- ・ A D I 第 2 6 回国際会議(カナダ・トロント)に代表 4 名が参加した。

(2) 「国際交流ニュース」の発行など、支部へ国際情報を提供し、支部からも国際会議に代表として参加した

(3) 国際交流専門委員会活動の強化に努めた

- ・ A D I への積極的な情報発信を行うため、翻訳担当の強化を図った。
- ・ ホームページに国際交流サイトを設け、「家族の会」の国際交流活動の広報の強化を図った。

11 . リフレッシュ事業の企画と実施支部間の調整

介護に活力を取り戻そうとする事業である。支部単位で実施したが、本部で「2010 年度リフレッシュ事業実施要項」を示し、希望支部間の調整や講師派遣の情報提供などの支援を行った。23 支部が実施。740 名が参加。

12 . 30 周年記念事業を実施し、組織運営と組織強化、公益社団法人への移行

- (1) 認知症の当事者団体としてより社会的責任を果たせるよう、公益社団法人としての新たなスタートをきった。
- (2) 栃木県支部を 6 月総会を 4 5 番目の支部として支部承認を行った
- (3) 山口県支部結成に向けて活動した

準備会にむけての山口県認知症を支える会連合会有志との意見交換会

4月24日(土) 13時～ 周南市市民交流センター

会員第2回懇談会 9月12日

第3回懇談会 12月19日

- ・ 準備会結成 代表 川井元晴氏(山口大学神経内科医)、事務局担当篠原博之氏(キャッチボールの会会長) 含め世話人8名選出

2011年3月25日、本部に支部結成申請

同3月26日 理事会において会員数、世話人体制等、支部結成の条件が整っていることから総会に支部承認を提案すること確認した。

同5月1日 世話人会で支部代表世話人川井元晴氏の就任を確認。

(4) 沖縄県支部結成準備会の活動

沖縄県宮古島での講演会で入会呼びかけと会員交流会を開催したが沖縄県支部結成の準備活動は十分には進んでいない。

(5) 会員増の取組

支部ごとの会員目標を決定し、それを積み上げ、全体の会員目標とし、会員増に取り組んだ。2010年度会員目標は11,171名で2010年度末会員数は10,536名で達成率は94.3%であった。09年度から10年度への会員継続率は87.2%で前年度を1.4ポイント上回った。

(6) 公益社団法人のもとでの支部会計の整備を目指し、支部会計担当者会議を2会場で開催した

西日本会場

日時 2010年11月23日(火・祝)

場所 キャンパスプラザ京都

参加者 28支部38名

東日本会場

日時 2010年12月17日(金)

場所 埼玉会館

参加者 15支部22名

参加者計43支部60名

(7) 財政基盤の確立をめざし、寄付金を呼びかけるリーフレットを作成し、寄付を呼びかけた。

(8) 結成30周年記念事業の実施

「家族の会」は2010年1月に結成30周年を迎えた。会員とともに30周年を祝うとともに、30年を振り返り、新たな活動の前進を目指しての記念事業をさまざまな形で実施した。

< 30周年記念事業内容 >

30年誌の発行

「家族の会」30年の足跡を記録し現状と到達点を明らかにし今後に役立てる。3000部を作成。

30周年記念式典・レセプション

日時 6月5日 17:00~20:30

場所 京都国際ホテル

30周年記念講演会

日時 6月6日 13:00~16:00

場所 京都産業会館シルクホール

内容 講演 ペギー葉山

リレートーク(長谷川和夫、早川一光、中村重信、中島紀恵子)

座談会 長谷川和夫顧問 早川一光顧問 中村重信顧問

中島紀恵子顧問 高見国生代表理事

参加者 800名

記念ストラップの作成と配布

20,000個作成し、会員等に配布した。

実行委員会の開催

上記企画の実施に向け、30周年記念事業実行委員会を開催した。

4月13日 11時~15時 京都社会福祉会館第2会議室

5月11日 13時~15時 京都社会福祉会館第2会議室

13. 専門委員会の取り組み

(1)介護保険・社会保障専門委員会

開催日	開催場所	主な議題
4月7日	京都社会福祉会館 会議室	新提言の内容検討
5月7日	京都社会福祉会館 会議室	新提言の内容検討 - 「要介護認定廃止」の反響
7月2日	京都社会福祉会館 会議室	「提言」の普及 介護保険アンケート・介護実態調査の 調査項目について
8月5日	京都社会福祉会館 会議室	アルツハイマーデー記念講演会のテーマ アンケート調査の実施について
9月2日	京都社会福祉会館 会議室	アルツハイマーデーでのアンケート調査について
10月8日	京都社会福祉会館 会議室	アンケート調査結果の集計について 社保審介護保険部会での意見表明について
11月4日	京都社会福祉会館 会議室	介護保険部会のバックアップ体制

12月2日	京都社会福祉会館 会議室	アンケートの集計・分析について
1月14日	京都社会福祉会館 会議室	「要望書原案」について アンケートの集計・分析
2月3日	京都社会福祉会館 会議室	介護実態アンケートの集約 要望書(案)について
3月2日	京都社会福祉会館 会議室	介護実態アンケートの報告書について 要望書(案)について

(2) 会報(ホームページ)専門委員会

編集委員会	第1回	第2回
開催日時	2010年8月24～25日	2011年1月28日
開催場所	熊本市法華クラブ	京都市 京都社会福祉会館

月1回の会報編集会議を実施した。

・開催日時

4月16日	5月18日	5月18日	6月16日	7月20日
9月21日	10月21日	11月17日	12月16日	1月17日
2月18日	3月18日			

・開催場所 いずれも「家族の会」会議室

(3) 本人支援・若年期認知症・調査研究専門委員会合同会議

開催日時	開催場所	主な議題
5月2日(日)	「家族の会」会議室	本人・若年期のつどい研修会の開催
8月28日(土)	「家族の会」会議室	若年期認知症に関する要望書作成
1月24日(月)	「家族の会」会議室	本人・若年期のつどい研修会の進め方

(4) 国際交流専門委員会

開催日時	5月9日(日)	開催場所	キャンパスプラザ京都
09年度まとめ・10年度すすめ方、国際交流委員会ニュースの発行			
開催日時	8月8日(日)	開催場所	キャンパスプラザ京都
アジア太平洋地域会議への参加、国際交流活動の財源問題等について			
開催日時	12月23日(木・祝)	開催場所	キャンパスプラザ京都
10年度まとめと11年度すすめ方、翻訳体制と国際交流委員の強化			

二 支部の活動

1. つどいの開催

45の支部が1回以上つどいを開催。面談しての相談と本人や家族の交流を図った。介護家族による通常のみだけでなく、男性介護者だけのつどいや、本人のみ、若年期認知症の人と家族を対象にしたつどい等多彩なつどいを開催した。これらのつどいは

全国の 820 名の各支部世話人が運営を担っている。

開催回数は、45 支部 2,819 回で前年度を 411 回上回った。内、若年のつどいは 172 回、本人 179 回、男性介護者のつどい 64 回、通常のとどいと合同の集いを併せ 2,086 回等であった。参加者は延べ 38,250 名に上った。

2. 電話相談活動の実施

44 の全支部が何らかの形で電話相談を実施した。相談には 688 名の相談員が携わっている。相談件数は支部合計で 12,114 件であった。これは昨年件数を 3,082 件上回っており、34.1%の伸びとなっている。

本部電話相談を含めた電話相談件数は、15,618 件で前年件数に比べ、3,289 件(26.7%)の伸びとなっている。

3. 支部会報の発行

44 の支部で発行。支部会報は会員と「家族の会」を結ぶ無くてはならない絆となっている。発行回数は支部によりまちまちだが、1 回の発行部数の合計は 31,755 部になる。

4. アルツハイマーデーの取り組み

記念 講演会の開催

アルツハイマーデーの趣旨に則り、42 の支部(本部主催東京、京都を除く)が、認知症と介護をテーマに公開の講演会を開催した。

42 支部で開催し、7,724 名が参加した。

全国一斉街頭活動の実施。

行政などに積極的に呼びかけるとともに、本人などの参加協力を求め、全国的な街頭啓発活動を行った。実施日は 2010 年 9 月 18 日(土)を中心に開催。44 の支部が参加してリーフレット 66,727 枚を配布した。リーフレットはその他での配布も含め、221,105 枚を普及した。

アルツハイマーデーの啓発活動への協力を求め、41 都道府県、1,271 市町村、その他警察、社協病院、介護施設など総数 9,670 団体に申し入れを行った。

マスコミ 344 社(支社を含む)に働きかけを行い、70 社が放映又は掲載した。

5. 書籍・インターネットによる普及啓発

会員や本会への協力者が執筆する書籍を支部会報やでの紹介や研修会の会場で普及を図ることで書籍による認知症と介護に関する普及啓発を図った。支部でも 13 の支部がホームページを開設しており、インターネットでの普及啓発も図った。

6. 認知症研修講座の取り組み

主に専門職の方を対象に認知症に造詣の深い医師を講師に認知症と介護に関する実践的講座として「高齢者介護・看護のための医学基礎知識」、「介護・看護専門職のためのターミナルケア」の 2 講座を併せて 14 回開講した。

「高齢者介護・看護のための医学基礎知識」、は、岩手、静岡、高知、の 3 会場で開講して 390 名が受講した。

「介護・看護専門職のためのターミナルケア」講座は広島、奈良、島根、岡山、福島、滋賀、宮崎、京都、福岡、兵庫、富山の11会場で開講し、1,470名、合計で1,860名が受講した。

7. 全国研究集会開催準備の担当と参加

全国持ち回りで開催する全国研究集会を宮城県で開催した。担当した宮城県支部は会場の決定、開催準備と県内組織への参加の募集と要員の確保などを行った。都道府県や市町村にも後援と協力を要請した。その他の支部は、会員が参加するとともに、支部会報や自治体への呼びかけなどを通して広く参加の募集を行った。

8. リフレッシュ事業の実施

介護中の家族が介護から一時解放される時間を作ることでリフレッシュする日帰り又は1泊の介護者リフレッシュ事業を日本興亜福祉財団の助成を得て支部ごとに実施した。介護者がなやみを出し合い、交流し合い研修を行う。本会の世話人がボランティアスタッフとして旅行中、認知症本人の介護を介護家族に代わって担う。支部会報やつどいでの案内で介護中の家族に広く参加を呼びかけた。2010年度は以下の23支部が実施した。

実施支部 富山県、長野県、新潟県、長崎県、茨城県、愛知県、青森県、福島県、広島県、福井県、埼玉県、山形県、鳥取県、奈良県、滋賀県、大阪府、宮崎市、栃木県、大分県、兵庫県、宮崎県、佐賀県、神奈川県(実施月日順)

合計で740名が参加した。

9. 受託事業の実施と各種審議会等への参加

42の支部で、委嘱を受けている委員会等に出席し、家族の立場から意見を述べた。委嘱委員会等は495で内容は介護保険74、苦情処理25、評価関連32、身体拘束42、権利擁護33、介護相談34などとなっている。

10. 支部主催研修会の開催

自治体とも協力して認知症になっても安心して暮らせる地域を作るために認知症に関する理解を広めるための研修会を開催した。

11. 支部結成と会員増の取り組み

山口県において2010年4月から地元会員有志と本部の相談が始まり、9月には準備会が発足。会員も順調に増え、3月理事会で山口県支部承認の議案を総会に提出することが決定された。

支部ごとに目標数を決め、会員増に取り組んだ。会員目標を達成した支部は、福島県、栃木県、京都府、鳥取県、熊本県、大分県の6支部であった。